南関までの区間がおおむね工事を着工し、さきに路線の決定をみた熊本―松橋区間については、用地買収費など五億五千万円を計上しこれを推進していく。

県内道路の整備についても道路改良、舗装などを公共事業の最重点として前年度より二七％の六十億円を計上し、さらに県単独事業も前年度に比べ二・五倍の十五億二千九百万円となっており、人家連担地区の舗装などを積極的に進めていく、したがって四十五年度末における県内道路（市町村道を除く）の舗装率は、四三％（四十四年度末三五％）となる。バイパス関係については、熊本東、川尻大津及び西合志に十億二百万円を投じて整備が行なわれる。

新熊本空港の促進

高遊原台地に建設中の新熊本空港については、四十六年春には、一番機の発着ができるよう工事を急いでいる。

四十五年度には、八億一千万円で滑走路及び照明などの関連施設を整備するほか、最近の航空輸送の大型化に対するため、当初計画の二千メートル滑走路を県単独事業として五百メートル延長することにしている。

また新熊本空港の建設と並行して進められている高遊原地域の農業開発については、深迫、大切畑ダムなどの基幹的な事業の着工と同時に、関連土地改良事業費として七億二千万円を計上し農業開発を進めていく。

水資源の開発

国土の保全、産業の振興のみならず民生安定の基礎づくりとして、緑川・川辺川の国直轄事業の多目的ダムの建設とあいまって、県は五木、永川、亀川ダムなどの建設費九億四千二百万円を計上して水資源の開発を進めていく。

熊本有明新港の開発調査

福岡から熊本県へ連なる九州中央工業地帯の開発を進めるため、熊本新港、有明新港の開発可能性についての検討を進めるための建設調査を進めていく。

□ 転換期を乗り切る総合農政の推進

四十五年度は、総合農政が実行に移される年である。高生産農業の確立をその基本目標に基盤整備の強化、作目の選択的拡大、加工流通の改善をはかるとともに農村地域における雇用機会の増大と所得の向上を図っていく。

なお当面の問題である米の生産調整については、三月補正予算で転換水田の活用をはかるための米生産調整特別事業として、稲作転換緊急肉牛肥育促進事業、造林事業、野菜育苗施設などを施行するとともに、休閑地などに発生のおそれのある病害虫対策などの予算として七千五百万円を追加した。

生産基盤の整備

土地改良、圃場整備、農免農道事業等の基盤整備事業は、前年度に比べて四七・五％増の六十一億七千八百万円を計上し、また、四十五年度から本格化する第二次農業構造改善事業は、県下全市町村を対象に総事業費四百億円の継続事業で着手するが、その初年度分六億五千万円を計上して農業の基盤整備を積極的に進めていく。

畜産の振興

将来の成長部門である畜産業については、草地改良事業、自給資料の増産など飼料基盤の整備費として二億三百万円を計上し、家畜導入事業については、従前の乳牛、肉牛のほか本年度は外国の原種豚を導入し、県下の豚改良に努めるなど積極的な施策を講じていく。更に流通及び価格安定対策として基幹食肉センター建設の調査、肉用仔牛及び乳用雄仔牛肥育牛の生産補給金造成等に一億五千三百万円を計上し流通面の推進を図った。また畜産人づくりの場として四十四年度から阿蘇、南小国両町にまたがる四百二十ヘクタールの原野に建設中の草地畜産研修センターも四十五年九月の開所を目途に四十五年度は、研修センターの附属施設及び実習施設等の整備費として一億二千万円を計上した。そのほか西原共同利用模範牧場の一部が稼動に入り運営面の強化を図るため、畜産開発公社を設立するなど近代的畜産行政の推進をはかっていく。

果樹、畑作振興

果樹関係については、基幹果ヵ工場及び低温貯蔵庫を、熊本、東京にそれぞれ建設することとし、加工、流通の合理化を進める。

四十五年度新規事業として、果樹栽培省力化のために既設果樹園内の作業道整備に一千万円の助成をすることとなった。そのほか近代的果樹経営のための研究機関として新たに三十ヘクタールの土地を求め、果樹試験場の建設に着工する。

畑作、い草関係については、生産、加工、流通技術の向上をはかるため、園芸研修施設、い業研修施設の建設及び畑作施設の整備に六千五百万円を計上した。

農業金融についても、約二十億円で農業近代化に必要な資金需要に対処していく。

新農民づくり

四十五年度の新しい事業として、県下の優秀な篤農家の庭先に研修施設を設置し、農業後継者の実践教育の場をつくっていく。また試験場の充実をはかる一方、城南町にある県の経営伝習農場を四千三百万円で拡張し、鹿本分場を総合するなど新農民づくりを進めていく。

（財政課）

有明臨海工業地帯に脚光

日立造船が長洲町に進出

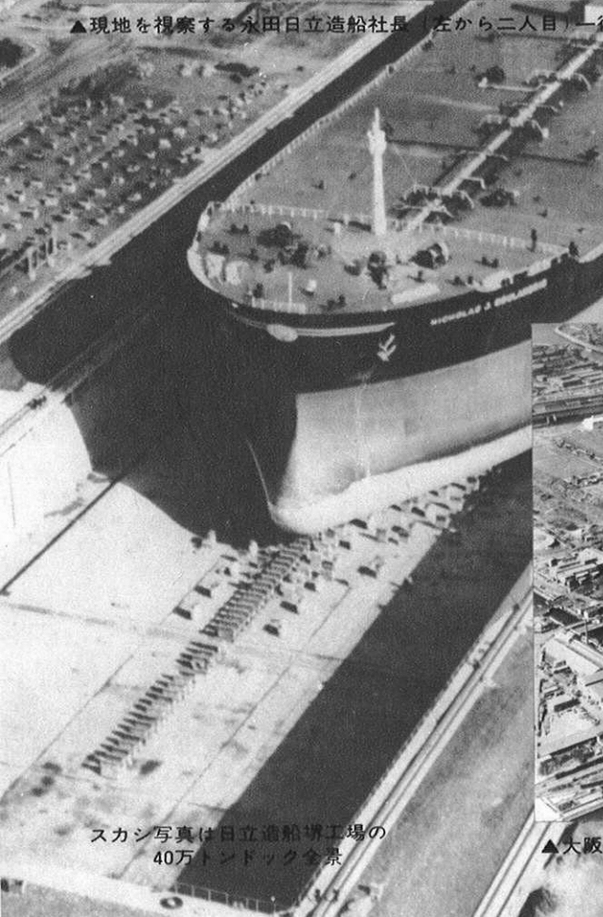
さる五月八日、日立造船は玉名郡長洲町地先に企業進出することを発表。そして五月二十三日〝日立造船有明工場〟の建設に伴う調印式が行なわれ、永田日立造船社長、中逸長洲町長、寺本知事の間で基本協定書が交わされた。本県に初めての重機械工業の進出で新産地区有明は一挙に脚光をあびた。

日立造船の工場建設構想によると、第一期は大型陸上機械工場、第二期は百万トンドックを目標とした造船工場を建設する計画。そのため同社は県に約百六十五万平方㍍の用地確保を申し入れ、県も全面協力を約束した。

なお陸機部門工場は、ことしの夏から埋め立て工事にとりかかり、四十八年以降に一部操業を開始、五十年には完成する予定。

◀長洲町の日立造船埋め立て予定地（点線内）

▲現地を視察する永田日立造船社長（左から二人目）一行



スカシ写真は日立造船堺工場の40万トンドック全景

▲大阪の日立造船桜島工場の全景